

# 神戸親和女子大学

## 実地視察大学の概要

○課程認定を受けている学科等の概要

大学名		神戸親和女子大学			設置者名	学校法人親和学園		
学部・学科等の名称等			認定を受けている免許状の種類・認定年度		免許状取得状況・就職状況 (平成21年度)			
学部	学科等	入学定員	免許状の種類	認定年度	卒業生数	免許状取得者数		教員 就職者数
						実数	個別	
文学部	総合文化学科	60人	中一種免(国語)	昭和41年度	69人	10人	10人	2人
			高一種免(国語)	昭和41年度			10人	
			中一種免(英語)	昭和41年度			4人	
			高一種免(英語)	昭和41年度			4人	
発達教育学部	児童教育学科	180人	幼一種免	昭和48年度	231人	219人	203人	110人
			小一種免	昭和47年度			117人	
			特支一種免(知・肢・病)	平成22年度				
	ジュニアスポーツ教育学科	70人	中一種免(保健体育)	平成20年度				
			高一種免(保健体育)	平成20年度				
入学定員合計		310人	合計		300人	229人	348人	112人
大学名		神戸親和女子大学(大学院)			設置者名	学校法人親和学園		
学部・学科等の名称等			認定を受けている免許状の種類・認定年度		免許状取得状況・就職状況 (平成21年度)			
研究科	専攻等	入学定員	免許状の種類	認定年度	卒業生数	免許状取得者数		教員 就職者数
						実数	個別	
文学研究科	教育学専攻	20人	幼専免	平成14年度	12人	3人	2人	4人
			小専免	平成14年度			3人	
入学定員合計		20人	合計		12人	3人	5人	4人
大学名		神戸親和女子大学(専攻科)			設置者名	学校法人親和学園		
学部・学科等の名称等			認定を受けている免許状の種類・認定年度		免許状取得状況・就職状況 (平成21年度)			
学部	学科等	入学定員	免許状の種類	認定年度	卒業生数	免許状取得者数		教員 就職者数
						実数	個別	
教育専攻科	教育学専攻	15人	幼専免	平成6年度	10人	10人	8人	7人
			小専免	平成6年度			10人	
入学定員合計		15人	合計		10人	10人	18人	7人
大学名		神戸親和女子大学(通信課程)			設置者名	学校法人親和学園		
学部・学科等の名称等			認定を受けている免許状の種類・認定年度		免許状取得状況・就職状況 (平成21年度)			
学部	学科等	入学定員	免許状の種類	認定年度	卒業生数	免許状取得者数		教員 就職者数
						実数	個別	
発達教育学部	児童教育学科	200人	幼一種免	平成18年度	51人	32人	19人	13人
			小一種免	平成18年度			22人	
			特支一種免(知・肢・病)	平成22年度				
入学定員合計		200人	合計		51人	32人	41人	13人
備考	・「学部・学科等の名称等」欄は、平成22年4月1日現在の名称・定員である。 ・「免許状取得者数」欄の「実数」欄には各学科等の実人数を、「個別」欄には各学科等内の教職課程ごとの人数である。							

# 実地視察大学に対する講評

実地視察日：平成22年11月9日（火）

実地視察大学：神戸親和女子大学

実地視察委員：高岡信也委員、角田元良委員

## ■ 大学の教員養成に対する全般的な状況

### <状況>

- ・2学部3学科（通学課程）、1学部1学科（通信課程）、1研究科及び1専攻科で教員養成を行っている。

### <講評>

- ・教員養成に関する教育課程、教員組織等については、全般的に基準を満たしており、良好に実施されている。

## ■ 教員養成に対する理念、設置の趣旨等の状況

### <状況>

- ・教育理念として「社会の発展方向を広く視野におき、学芸に関する多様な教育研究を通じて豊かな教養を培い、専攻に係る学識を深めることによって、総合的な判断力を持ち主体的に社会に対応できる人間を育成することを目的とする」と規定し、また、理念及び設置の趣旨を示すスローガンとして「ひとに学び ひとに生かす」を掲げ、広い視野で社会と密接に関わりながら、様々な課題にいきいきと取り組む力を養う教育を行っている。
- ・教員養成の目標については、以下のように定めている。
  - ①教育に対する使命感や責任感、教育的愛情の養成
  - ②社会性や対人関係能力の育成
  - ③幼児・児童・生徒理解や学級経営力の育成
  - ④教科・保育内容等の指導力の育成
  - ⑤社会に貢献しようとする意欲・態度の育成
- ・こうした教員育成のために、オンキャンパス教育（正課）とオフキャンパス教育（学外での社会的体験等）の融合を重視している。正課としての教育課程を充実させる一方で、学校ボランティアなどの学外活動への参加を奨励し、学外での経験を大学での学びに生かすことによって、教師としての資質指導力や人間力の育成を図っている。

### <講評>

- ・教員養成に対する理念・構想が明確に示されており、教育目標を具体化した取組を積極的に行っていることは評価できる。今後は貴学の掲げる「オンキャンパス教育とオフキャンパス教育の融合」をさらに明確化・具体化するような取組を行うこと。

## ■ 教育課程（教職に関する科目等）、履修方法及びシラバスの状況

### <講評>

- ・「教育原理」「教職論」「教育方法・技術論（中等）」など、授業内容が教職に関する科目として適切ではないため、教育職員免許法施行規則に定める科目区分に

じた内容となるよう修正すること。

- ・ 学生が授業に出席することは当然であるため、出席することのみをもつてのプラス評価を避けること。
- ・ 専任教員配置について、一部不適切な状態であったため、課程認定基準に基づき、適切な教員配置を行うよう心がけること。
- ・ 演習形式を取り入れた授業については、適正規模を考慮した受講人数で授業を実施することも検討すること。

## ■ 教育実習の取組状況

<状況>

- ・ 神戸市立・兵庫県立学校及び母校において実習を行っている。実習中は、指導教員の訪問指導を行っている。また、成績評価において実習校によるばらつきが生じないために、実習記録や指導教員が訪問した際の報告書などを勘案し、評価を行っている。

<講評>

- ・ 平成18年7月の中教審答申「今後の教員養成・免許制度の在り方について」に示されたように、教育実習においては、課程認定大学と実習校の協力により、授業案を作成したり、教材研究の指導を行うなど、大学の教員と実習校の教員が連携して指導に当たる機会を積極的に取り入れることが必要である。また、実習実績の評価についても、適切な役割分担の下に、協働して行うことが適当であるが、その場合には、実習校により評価にばらつきが生じないように留意する必要がある。
- ・ 母校実習については、平成18年7月答申において、大学側の対応や評価の客観性の確保の点で課題も指摘されることから、できるだけ避ける方向で見直すこと。
- ・ 近隣の都道府県・学校において実習を行うなど、大学として実習校を確保する取組も検討すること。また、それら学校との交流を積極的に行い、大学の教員自身が地域社会と触れ合う機会を用意すること。

## ■ 学校現場体験・学校ボランティア活動などの取組状況

<状況>

- ・ 小学校、幼稚園での40時間以上のボランティア研修、事前事後指導、研修記録の提出により「小学校教育実地研究 1単位」「保育実地研究 1単位」として単位認定を行っている。
- ・ 神戸市等の教育委員会と協定を結んでおり、幼稚園・小学校・特別支援学校等において、スクールサポーターやインターンシップなど学校現場体験を行っている。
- ・ 学内に設置している「子育て支援センター」において、地域の未就学児・保護者を受け入れ、幼稚園教諭を目指す学生にボランティアとして保育体験活動に参加させている。
- ・ ジュニアスポーツ教育学科では、近隣の小・中学校での器械運動の指導補助やバレーボールの実技指導などを行っている。

<講評>

- ・学校現場体験・ボランティア活動については、様々な体験活動を実施しており、高く評価できる。また、教職課程履修者の多数が参加しており、貴学の継続した学生支援によるものと見受けられる。貴学の教育理念を具体化した「オフキャンパス教育」として今後も積極的に取り組むこと。

## ■ 教職指導及びその指導体制の状況

### <状況>

- ・教職指導を組織的な取り組みとするために、平成20年度より「教職課程・実習支援センター」を設置。教職課程履修者への教職指導全般と教育実習・介護等体験などの実習に関する連絡調整を行っている。

### <講評>

- ・「教職課程・実習支援センター」として専用の事務室があり、常勤職員が複数名配置されているなど教職指導体制を整備していることは高く評価できる。今後も全学的な組織としてよりいっそう指導体制を強化すること。

## ■ 教員養成カリキュラム委員会などの全学的組織の状況

### <状況>

- ・教職課程全般について検討する組織として、各学科の代表教員及び教育実習担当教員で構成する教職課程委員会がある。主として、教職課程カリキュラムの検討、教育実習・介護等体験に関する指導やトラブル対応及び教育委員会への依頼・調整等を行っている。

## ■ 施設・設備（図書等を含む。）の状況

### <講評>

- ・教職課程の実施に必要な施設・設備について、学生数の規模に応じて整備されている。